

1. 軍系工場で公平な待遇求め労働者がデモ

マンダレー管区チャウセ郡区にあるシン・ミン・セメント・インダストリーの5工場の労働者が、不当な待遇を受けていると訴えている。プラスチック工場など5カ所の労働者 200 人以上が 10 日、◇賞与の支払い◇労働者間の平等な待遇◇労働環境の安全性改善◇勤続年数の長い労働者の正社員への登用◇工場間での労働者の異動に関する透明性の向上の5つを要求し、デモを行った。労働者代表は「4月に賞与として3万チャット(約 2,400 円)と給与1カ月分が支払われる約束だったが、工場側は給与1カ月分の6割しか支払わないと言っている。長年勤務している日給制の非正規雇用労働者がいる一方、工場役員と縁故のある人物が正規採用されている」と批判。「工場主は労働者の権利に関する法律に従うべき」と訴えた。シン・ミン・セメントは、国軍系の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)と大手財閥シュエ・タウン・グループ(STG)傘下のシュエ・タウン・セメント(STC)の合弁企業で、2013年に設立された。MEHLが株式の6割、STCが残る4割を保有している。

2. 西部ラカイン州、避難民キャンプ一部閉鎖へ

ラカイン州では、治安状況が安定したとして州内の国内避難民(IDP)キャンプを閉鎖する準備が進められている。ミャンマー政府のティン・マウン・スウェ内閣官房は 18 日、「全てのキャンプを閉鎖するのが理想だが、不都合が生じる場所もあるため、可能なキャンプを閉鎖する」と説明した。秘書官によると、まずチャウピュー郡区、ラムリー島、パウト郡区のキャンプからイスラム教徒少数民族のロヒンギャ、カマン族、ラカイン族を元の村へ帰還させる計画。3つのキャンプ「カニン・チャウン」の 400 人以上、「ラムリー」の 96 人、「チャウタロン」の 1,119 人を雨期前に移転させる。チャウピュー郡区にあるロヒンギャの避難民キャンプの移転については特に地元住民との話し合いが必要という。

同州では 2012 年、仏教徒とロヒンギャの住民同士が衝突。ロヒンギャを中心に 10 万人以上が避難民となり、一時的な措置として各地に避難民キャンプが設置された。アナン元国連事務総長を委員長とする政府の諮問委員会は3月発表した中間報告書で、避難民キャンプの閉鎖、報道機関や人道支援の自由なアクセスの容認などを勧告していた。

3. モン州の橋に地元地名を、住民が署名運動

東部モン州の州都モーラマインとサルウィン川を挟んだチャウンゾン郡区を結ぶ橋の名称について、地元住民は「チャウンゾン橋」と命名する嘆願書をティン・チョー大統領らに提出する計画で、署名運動を展開している。運動のリーダー、ミン・アウン・モン氏は今月 13 日、**橋の名称にアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄、アウン・サン将軍の名を冠することは受け入れられない**とし、署名運動を開始。10 万人の署名を目指している。嘆願書は大統領および宗教問題省に提出する計画。橋は完成し、耐荷重試験を残すだけだが、開通日や最終的な名称はまだ決まっていない。橋の名称をめぐるのは、国民民主連盟(NLD)主導の下院議会が3月 14 日、アウン・サン将軍の名を冠することを決定。地元のモン族住民らが大規模デモを起こすなど反発が広がり、今月1日の補欠選挙ではNLDがもともと持っていた地元の議席を軍系、連邦団結発展党(USDP)に奪われた。

4. スー・チー氏が会談、特区開発で中国中信と

スー・チー国家顧問兼外相は 21 日、北京を拠点とする国有複合企業、中国中信集団(CITIC)の常振明会長とネピドーで会談、西部ラカイン州チャウピューの深海港の開発について議論した。会談には電力・エネルギー副大臣も同席し、運輸、インフラ開発についても議論した。議論の詳細は伝えられていない。チャウピュー特区の開発をめぐるのは、ティン・セイン前政権末期の 15 年 12 月末、CITICを中心とする企業連合が入札を経て開発権を取得した。90 億米ドル(約 9,800 億円)を投じ、4,200 エーカー(約 17 平方キロメートル)以上の用地に工業団地や深海港、住宅を整備する計画だ。

5. BCIM経済回廊、2年超ぶり交渉再開へ

バングラデシュ、中国、インド、ミャンマーをつなぐ「BCIM経済回廊(BCIM・EC)」の整備に向け、各国政府や専門家らの交渉が再開する見通しになった。4月 25~26 日にインドのコルカタで4カ国が会議を開く。2014 年 12 月にバングラデシュ南部コックスバザールで合同調査グループ(JSC)が会合を開催して以来、過去2年余りにわたって交渉は停滞していた。インドからは外務省の高官や学者らが参加する予定。BCIM経済回廊構想を主導する中国政府は、昆明からミャンマー、バングラデシュを経由してコルカタまでを結ぶ高速鉄道をはじめとするプロジェクトに 400 億米ドル(約 4兆 3,600 億円)を拠出すると公約している。高速鉄道は総延長約 2,800 キロ。

6. ミッソングダム建設、中国が圧力 板挟みスー・チー氏沈黙

ミャンマー北部カチン州で、中国が主導したミッソングダム建設が中断されてから5年余り。軍政時代に進められたダム計画に地元では完全破棄を求める声広がるが、中国は駐ミャンマー大使を建設予定地に派遣するなど再開に向け働き掛けを強めている。中止か再開か。現政権を率いるアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は国内世論と中国の圧力の間で板挟みになり、沈黙したままだ。

7. 1年で違法伐採材5万トン押収、8千人逮捕

2016年3月末に発足した現政権下で、昨年度(16年4月～17年3月)に違法伐採された木材5万26トンと関連する車両・機械2,599台が押収され、密伐採に関わったミャンマー人8,310人、外国人11人が逮捕された。ネピドーで24日開かれた政権1年の成果発表の記者会見で、キン・マウン・イー事務次官が明らかにした。正規にはチーク材1万9,210本の伐採が許可されていたが、実際には1万620本しか伐採されなかった。硬材は59万2,330本の枠のうち、18万1,222本が伐採された。4月からの新年度でも、昨年の実績と同水準の木材が生産される見込みという。

8. 水掛け祭期間に全国で死者285人、負傷千人

ミャンマー正月を祝う水掛け祭り(ティンジャン)期間中に全国で285人が死亡し、少なくとも1,073人が負傷した。13～16日の期間中の犯罪発生件数は1,200件だった。前年の同じ時期は死者272人、負傷者1,086人、犯罪件数967件。死者数と犯罪発生件数は前年を上回った。死者数が最も多かったのはヤンゴン管区で44人。バゴー管区が37人、マンダレー管区が36人と続いた。首都ネピドーの警察幹部は「首都では喧嘩や言い争いが報告されたが、重大な犯罪は報告されていない」と述べた。水掛け祭りについては近年、家族が集まり寺院を参拝したり、高齢者に敬意を払ったりといった仏教の伝統行事としての要素が薄れ、飲酒をして大騒ぎをする若者が増えていることが問題になっている。

9. 政府が1883人に恩赦、ミャンマー正月控え

ミャンマー政府は12日、受刑者1,883人に恩赦を与えたと発表した。ミャンマー正月を17日に控えた措置で、前年も同じ時期に2,283人に恩赦が与えられた。ミン・アウン・フライン国軍総司令官をフェイスブック上で中傷したとして6カ月の禁錮刑を受けた与党、国民民主連盟(NLD)の党員も対象になった。軍事政権時代からの政治犯の大半はテイン・セイン前政権下で釈放された。昨年4月にはアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が残る政治犯の早期釈放を表明していた。

10. 豪採掘企業、東部カヤー州の探鉱事業を断念

オーストラリアの採掘会社ユーメララ・リソーシズは、ミャンマー東部カヤー州での探鉱事業を断念する方針を固めた。ユーメララは、地場ミャンマー・エナジー・リソーシズ・グループ(MERG)との合弁会社モーサキ・マイニングを通じ、2013年にカヤー州パサウン郡区の400平方キロメートルの規模の探鉱許可を政府に申請したが、現在も許可が下りていない。こうした状況を踏まえ、ユーメララは「ミャンマーでの探鉱事業を断念する方針」と表明。現在保有している一サキ・マイニングの株式70%を売却する考えも示した。パサウン郡区のモチ鉱山はかつて、世界最大規模のスズ・タングステン鉱山だった。現在は停戦状態にあるものの、ミャンマー国軍と少数民族武装勢力が長年にわたって支配権を争ってきた地域で、ユーメララの採掘計画は地域の情勢を悪化させるとの批判が出ていたという。

11. シンガポールのUOB銀、顧客企業の対ミャンマー投資が6億米ドル超に

シンガポールのUOB銀行はこのほど、2015年のミャンマー・ヤンゴン支店開設以降、顧客企業のミャンマーへの投資額は6億米ドルを超えたと発表した。投資の大半は、中国、マレーシア、シンガポール、タイなどに拠点を持つ多国籍または地域の企業が実施。UOBは製造業、ホスピタリティ、商業不動産などの分野の企業に各種融資サービスを提供し、ミャンマーでの事業を支援している。UOB企業戦略・国際マネジメント部門のマネジング・ディレクター、イアン・ウォン氏は「ミャンマーの大きなインフラ需要は、同国の経済発展に関心を抱く投資家にとって魅力的だ」と指摘した。UOBが昨年、2500社を対象に行った調査によると、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国、香港の企業の20%が3～5年以内にミャンマー進出を計画している。

12. 西部ラカインに保健・教育施設、政府顧問

ミャンマー政府の安全保障顧問タン・トゥン氏は11日、西部ラカイン州北部の保健、教育施設の開発に1億4,000万米ドル(約150億円)を投じる計画を明らかにした。タン・トゥン氏は各国の外交官や支援団体関係者と会合。開発する施設でイスラム教徒の少数民族を積極的に雇用する方針を示した。具体的な時期は明らかにならなかった。地域開発の

遅れが治安悪化を招いているとの立場から、政府は現在、地域の8村のナショナル・グリッド(国家送電網)への接続や、職業訓練校の整備を推進している。イスラム教徒の少数民族ロヒンギヤとみられる武装勢力が昨年10月にマウンドーの国境警備所を襲撃して以降、中断されていた身分証明書(NVC)の発給も再開している。

13. 福岡・ヤンゴン市が提携強化 水道分野から浸水、ごみ対策へ

福岡市が、ヤンゴン市との連携を深めている。従来から行ってきた国際協力機構(JICA)を通じた水道分野での協力に加え、昨年12月7日に姉妹都市提携したこともあり、今年2月からは市職員を直接、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)に派遣、浸水対策やごみ処理などへと協力分野を広げつつある。

14. 最近の外資の進出状況

・日本ペイントHD、ミャンマーに販売会社を設立

日本ペイントホールディングスは18日、市場が拡大しているミャンマーのヤンゴン市に建築用塗料を販売する新会社「日本ペイント(ミャンマー)サービス」(NPMSC)を設立し、営業開始したと発表した。ミャンマーでは現地代理店を通じて20年以上、建築塗料を販売してきたが、会社設立を機にサービスの質を向上し、成長を加速させる。

・アルバイトタイムスが海外初支店

人材情報のアルバイトタイムスは11日、ヤンゴンに支店を設立したと発表した。同社が海外支店を設立するのは初めて。近郊のティラワ経済特区(SEZ)でミャンマー人材採用支援事業を始めた。

・地場の携帯決済オンゴーに、カナダ民間銀が出資

携帯決済サービス「オンゴー」を展開するアイルランドのフィンテック(ITを活用した革新的な金融サービス)企業ロノックは、カナダの大手民間カナダ・ナショナル銀行による株式22%の出資を受け入れたと発表した。株式の取得金額は明らかにしていない。ロノックの創設者、マイケル・マデン会長は「カナダ・ナショナル銀の出資は、ミャンマー事業拡大に向けた重要な節目」と説明。向こう3年間で利用者数を100万人超に拡大させる目標を明らかにした。

・鴻池運輸、ティラワ倉庫が稼働

鴻池運輸は27日、ティラワ経済特区(SEZ)に建設した鴻池ミャンマー(KMC)の倉庫が竣工し、4月1日から本格稼働したと発表した。保税機能と流通加工機能を備えた自社倉庫(敷地1万6,500平方メートル、建屋面積3,300平方メートル)を活用、自社トラックによるミャンマーとタイの間のクロスボーダー輸送、製造設備の輸送・据付までを行うエンジニアリング事業を強みに業務拡大を図る。

・メタウォーター、車載式膜ろ過装置9台受注

メタウォーター(東京都千代田区)は26日、日本の政府開発援助(ODA)の無償資金協力案件で、ミャンマー農業・畜産・かんがい省向けの車載式セラミック膜ろ過装置9台を受注したと発表した。危機管理対応力の向上や、災害発生時の緊急対策の支援が目的。ミャンマーでの同装置の受注は、2月に続き2度目となる。

・仏アコーホテルズ、19年までに新たに5軒

仏大手アコーホテルズは、ミャンマーで2019年までに新たにホテル5軒を開業する。現在はヤンゴンなどに5軒を展開している。

以上